



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川藤介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,340	13.6	180	222.5	197	159.0	41	—
27年3月期第1四半期	2,940	6.3	55	△49.9	76	△39.6	△10	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 67百万円 (10.9%) 27年3月期第1四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 5.32	円 銭 —
27年3月期第1四半期	△1.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	12,720	4,618	36.1	585.65
27年3月期	12,936	4,672	35.9	592.15

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,595百万円 27年3月期 4,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円50銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.5	350	△7.2	350	△11.3	200	16.3	25.49
通期	20,000	8.1	1,300	△10.5	1,300	△11.4	800	△6.0	101.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,850,000 株	27年3月期	7,850,000 株
28年3月期1Q	3,529 株	27年3月期	3,449 株
28年3月期1Q	7,846,520 株	27年3月期1Q	7,847,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念等があるものの、政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、前連結会計年度に続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中での民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、61億48百万円（前年同期比 49.9%増）、売上高は、33億40百万円（前年同期比 13.6%増）、繰越高は、147億10百万円（前年同期比 57.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、1億80百万円（前年同期比 222.5%増）、経常利益は、1億97百万円（前年同期比 159.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

また、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、33億5百万円（前年同期比 52.9%増）、売上高は、21億16百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。繰越高は、100億90百万円（前年同期比 87.3%増）となりました。営業利益は、2億5百万円（前年同期比 166.2%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、15億79百万円（前年同期比 52.7%増）、売上高は、7億48百万円（前年同期比 50.9%増）となりました。繰越高は、36億75百万円（前年同期比 33.0%増）となりました。営業利益は、51百万円（前年同期比 375.4%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、9億67百万円（前年同期比 68.6%増）、売上高は、1億86百万円（前年同期比 27.2%減）となりました。繰越高は、9億37百万円（前年同期比 19.9%減）となりました。営業損失は、5百万円（前年同期 営業利益18百万円）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高は、73百万円（前年同期比 18.4%減）、売上高は、65百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。繰越高は、7百万円となりました。営業利益は、7百万円（前年同期比 71.2%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、2億23百万円（前年同期比 8.7%減）となりました。営業利益は、27百万円（前年同期比 49.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、127億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金26億35百万円、未成工事支出金4億12百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等33億17百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、81億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金9億69百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等4億85百万円、未払法人税等3億71百万円、賞与引当金1億84百万円、短期借入金66百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、46億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金31百万円の増加に対し、利益剰余金75百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,743,761	4,379,275
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	2,943,521
販売用不動産	287,841	233,810
未成工事支出金	170,403	582,639
繰延税金資産	223,180	205,383
その他	375,680	431,838
貸倒引当金	△7,423	△4,926
流動資産合計	9,054,364	8,771,541
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,231	1,195,403
機械、運搬具及び工具器具備品	692,943	691,088
土地	1,361,539	1,361,539
リース資産	45,149	49,599
減価償却累計額	△1,293,632	△1,290,713
建設仮勘定	1,282	15
有形固定資産合計	2,002,513	2,006,932
無形固定資産		
その他	12,754	16,914
無形固定資産合計	12,754	16,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475,646	1,523,195
リース債権	143,734	141,962
退職給付に係る資産	83,158	85,537
繰延税金資産	14,344	26,176
その他	203,637	200,975
貸倒引当金	△53,506	△53,066
投資その他の資産合計	1,867,015	1,924,781
固定資産合計	3,882,283	3,948,628
資産合計	12,936,648	12,720,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,642,471	3,157,097
短期借入金	1,276,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	252,926	232,897
未払法人税等	486,706	115,457
未成工事受入金	1,020,894	1,990,001
賞与引当金	426,931	242,660
完成工事補償引当金	9,071	8,871
工事損失引当金	110,240	110,240
その他	560,297	526,819
流動負債合計	7,785,538	7,594,044
固定負債		
長期借入金	203,583	212,756
繰延税金負債	83,645	100,209
再評価に係る繰延税金負債	92,476	92,476
長期未払金	33,871	33,817
その他	65,329	67,907
固定負債合計	478,905	507,167
負債合計	8,264,444	8,101,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,866,481	2,790,504
自己株式	△813	△854
株主資本合計	4,180,171	4,104,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,943	621,480
土地再評価差額金	△250,071	△250,071
退職給付に係る調整累計額	126,263	119,760
その他の包括利益累計額合計	466,135	491,169
非支配株主持分	25,896	23,633
純資産合計	4,672,204	4,618,958
負債純資産合計	12,936,648	12,720,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,940,412	3,340,472
売上原価	2,596,401	2,871,106
売上総利益	344,010	469,366
販売費及び一般管理費	288,122	289,139
営業利益	55,888	180,226
営業外収益		
受取利息	394	420
受取配当金	22,700	23,023
受取賃貸料	1,989	2,040
その他	4,161	6,611
営業外収益合計	29,245	32,096
営業外費用		
支払利息	7,671	7,324
支払保証料	958	6,781
その他	234	647
営業外費用合計	8,864	14,753
経常利益	76,269	197,569
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	212
特別損失合計	0	212
税金等調整前四半期純利益	76,269	197,356
法人税等	87,804	154,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,534	42,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△924	903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,610	41,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,534	42,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,168	31,557
退職給付に係る調整額	△2,594	△6,502
その他の包括利益合計	72,573	25,054
四半期包括利益	61,038	67,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,715	66,755
非支配株主に係る四半期包括利益	△676	923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,854,651	496,140	255,657	89,442	2,695,892	244,520	2,940,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,193	600	2,793	-	6,586	12,216	18,802
計	1,857,884	496,740	258,450	89,442	2,702,478	256,736	2,959,215
セグメント利益	77,175	10,899	18,980	26,305	133,360	18,604	151,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,360
「その他」の区分の利益	18,604
セグメント間取引消去	△1,444
全社費用(注)	△94,632
四半期連結損益計算書の営業利益	55,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,116,778	748,570	186,219	65,587	3,117,154	223,317	3,340,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,380	494	3,082	—	7,956	8,554	16,510
計	2,121,158	749,064	189,301	65,587	3,125,110	231,871	3,356,982
セグメント利益	205,434	51,814	△5,486	7,581	259,345	27,763	287,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,345
「その他」の区分の利益	27,763
セグメント間取引消去	△1,555
全社費用(注)	△105,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成28年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建築事業	2,161	3,305	152.9	14,213
土木緑地事業	1,034	1,579	152.7	5,045
環境関連事業	573	967	168.6	1,757
不動産事業	89	73	81.6	288
その他事業	244	223	91.3	945
合計	4,103	6,148	149.9	22,250

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成28年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建築事業	1,854	2,116	114.1	10,393
土木緑地事業	496	748	150.9	4,427
環境関連事業	255	186	72.8	2,452
不動産事業	89	65	73.3	288
その他事業	244	223	91.3	945
合計	2,940	3,340	113.6	18,507

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成28年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建築事業	5,388	10,090	187.3	8,902
土木緑地事業	2,764	3,675	133.0	2,843
環境関連事業	1,169	937	80.1	156
不動産事業	—	7	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	9,322	14,710	157.8	11,902